

# 平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

学校教育目標	本年度の重点課題
<p>徳島県学校教育目標</p> <p>とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり ～県民とともに考え、ともに育むオンリーワン教育の実現～</p> <p>本校の教育目標</p> <p>児童生徒一人ひとりの個性と人権を尊重し、社会参加と自立に向けて、自己実現に努める心豊かな児童生徒を育成する。</p> <p>めざす子ども像</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○たくましい心や体をめざして学習する児童生徒</li> <li>○自分の思いを自分で伝える児童生徒</li> <li>○いろいろなことにチャレンジする児童生徒</li> </ul> <p>本校の教育方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒の命と人権を守り、安心して学べる安全な教育環境づくり</li> <li>○教師の専門的な知識を高める校内研修の充実</li> <li>○キャリア教育の視点に立った小・中・高一貫した授業を通じた進路指導の推進</li> <li>○自立活動の指導内容や方法の充実</li> <li>○家庭・地域と連携し、信頼される学校、開かれた学校づくりの推進</li> <li>○地域のセンター的役割として、地域や小・中・高からの相談体制の充実</li> <li>○学校公開やホームページを積極的に活用した地域への情報発信</li> <li>○学校間交流や居住地交流、地域との交流の充実</li> <li>○新学校版環境 ISO の活動を中心にユネスコスクールとして持続可能な開発のための教育の推進</li> </ul>	<p>重点課題 I</p> <p>専門性・資質・授業力の向上をめざした研修の充実</p> <p>○児童生徒一人ひとりのコミュニケーション力の向上に関する研修の推進</p> <p>(具体的内容の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・的確な実態把握に基づいた指導内容を実践する。</li> <li>・キャリア教育支援プログラムの視点を踏まえた授業を実践する。</li> <li>・ICT 機器を効果的に取り入れた授業を実践する。</li> <li>・外部専門家を活用した授業を実践する。</li> <li>・教員の「協働」によりチームとして授業を実践する。</li> <li>・校内体制の改善・構築を図る。</li> </ul> <p>重点課題 II</p> <p>安心・安全な学校づくり</p> <p>○健康・安全教育の徹底</p> <p>(具体的内容の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・防犯体制の整備を図る。</li> <li>・医療機関との連携を深める。</li> <li>・医療的ケアについての研修を行い医療的ケアの基礎的な知識を持つ。</li> <li>・医療的ケア緊急対応マニュアルに基づく体制を整備する。</li> <li>・安全な給食指導・摂食指導の充実に努める。</li> <li>・児童生徒の実態に即した緊急時対応体制を整備する。</li> <li>・ヒヤリハットの情報を提供し安全に対する意識を共有する。</li> <li>・施設設備、校内外の教育環境を整備する。</li> </ul>

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価		学校関係者評価		次年度の課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)		
小学部	①的確な実態把握に基づいた教育実践を行う。	①教員の70%以上が、個別の指導計画において、実態に応じた各学期の目標設定が「できた」「ほぼできた」と回答する。	①-1 III類型の児童を対象とした事例研究を通して客観的に児童の行動を観察・理解する方法について学ぶ。 ①-2 学期毎に各グループでケース会を実施し、実態に応じた目標が設定できているか検討する。 ①-3 3学期にアンケートを実施する。	①-1 III類型の児童2名を対象とした事例研究で学部の全教員がグループに分かれ、担任を中心に検討することで、児童の行動を観察・理解する方法を学ぶことができた。 ①-2 各学期1回以上5つのグループ毎にケース会を実施し、目標を検討することができた。 ①-3 教員の75%が実態に応じた目標設定が「できた」「ほぼできた」と回答した。	B	①個別の指導計画で「目標に十分達している」と評価した目標は、的確に発達課題を捉えていることがベストである。的確な実態把握や目標設定について、学校全体で質を上げていくためには、全体的なトレーニングが必要ではないか。
	②緊急対応マニュアルを整備し、教員の対応力の向上を図る。	②-1 校内及び校外学習時の医療的ケア緊急対応マニュアルを作成する。  ②-2 学習時間帯と給食時間帯での緊急搬送訓練を各1回実施する。	②-1-1 学級又はグループ毎に児童の主治医、緊急時と判断する状態・状況、教員の動きを表や図に示したマニュアルを作成する。 ②-1-2 緊急対応マニュアルを共有できる場所に保管し活用する。 ②-2-1 III-2 類型児童を対象とし、担任、養護教諭、学校看護師等で実施日、想定時間帯を調整する。 ②-2-2 全校で緊急搬送訓練を実施し、訓練後に感想や改善点を協議する。	②-1-1 学級又はグループ毎に児童の医療的ケアの状況や情報、対応を表や図に示したマニュアルを作成することができた。 ②-1-2 印刷し、学部長が一括したファイルに保管し、校外学習前に担任と確認した。 ②-2-1 訓練を実施する対象児童と想定時間を決定、担任を中心に実施日を調整し、全校で実施できる日を決定した。 ②-2-2 学習時間帯は9月、給食時間帯は5月の放課後に実施し、緊急対応に直接当たる立場以外の役割等についても改善点等が協議できた。		

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価		学校関係者評価		次年度の課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)		
中 学 部	①生徒の的確な実態把握に努め、コミュニケーション力の育成を図る。	①コミュニケーションのアセスメントチェックリスト(福山特別支援学校版)において、1項目以上で向上が見られる生徒が50%以上になる。	①-1Ⅲ・Ⅳ類型の生徒について、コミュニケーションのアセスメントチェック(MEPA-II R及び福山特別支援学校版)を行う。 ①-2グループでビデオ撮りなどをして生徒の実態を検証し、外部専門家のコンサルテーションを受ける。	①-17月に、中学部Ⅲ・Ⅳ類型の生徒についてMEPA-II Rのコミュニケーションに関する項目を、再度チェックを仕直した。また、アセスメントチェックリスト(福山特別支援学校版)を使用し、7月と1月にチェックを行い、どのくらい向上したかを調査した。1項目以上で向上が見られた生徒は100%であった。 ①-2グループでビデオ撮りなどをして生徒の実態を検証した。高松養護学校の谷口公彦先生による年間2回のコンサルテーションでは、コミュニケーション力の育成のための実態把握の方法や指導について助言をいただいた。	B	①評価指標を満たすことができた重点目標はAとし、できた、できなかったを明確する方が改善につながる。また、達成した目標については別の課題に取り組みようにしていくことも必要でないか。 活動計画に対しての評定を記載し、重点目標に対して総合評価するとわかりやすい。
	②ICT機器等を効果的に活用した授業を実践する。	②教員の70%以上が、「ICT機器等の有効活用ができた」と回答する。	②-1学部会でICT機器等の活用に関するミニ研修を行い、技術や活用の仕方について、教員間で共有化を図る。	②-1学部会でICT機器等の活用に関するミニ研修を年間10回実施した。事後のアンケートにおいて、中学部教員の91%以上が「ICT機器等の有効活用ができた」という肯定的評価であった。		A

<p>③修学旅行を安心・安全に計画し、実施する。</p>	<p>③教員、生徒、保護者の80%以上が、「安全な実施にむけて準備（共通理解等を含む）が十分できていた」と回答する。</p>	<p>③-1 参加生徒について、医療的ケアを含めた24時間の配慮事項を表にして、引率教員間で共通理解を図る。</p>	<p>③-1 参加生徒についての配慮事項一覧表、医療的ケアを含め旅行中の教員の動きをシミュレーションしたスケジュール表を作成し、引率教員間で共通理解を図った。</p>	<p>B</p>	<p>③数年前まではセンター生が多く、通学生は少数であったため、病棟の看護師に同行依頼していたと思う。現在は通学生が多くなり、状況が変わってきているのであろう。学校看護師の同行も含め安全な実施にむけて検討を重ねる必要がある。</p>	<p>○教員による事後アンケートでは、通学生の割合が高くなっていることもあり、日常的に医療的ケアをしている学校看護師の同行を望む声があった。こうした課題を含め、修学旅行のあり方を修学旅行検討委員会で考えていきたい。</p>
		<p>③-2 宿泊先や見学先の消防署や総合病院と連絡をとり、緊急時対応を備え、緊急時対応マニュアルを作り、引率教員間で共通理解を図る。</p>	<p>③-2 宿泊先には、特別に休憩室や食形態等を依頼した。宿泊先や見学先に近い総合病院5カ所にも緊急時の受診を依頼し備えた。また、緊急時の対応マニュアルや病院マップを作り、引率教員間で共通理解を図った。</p>			
		<p>③-3 事後アンケートを実施する。</p>	<p>③-3 事故や病気などのトラブルもなく、修学旅行を実施することができた。事後のアンケートでは「安全な実施にむけて準備が十分できていたか」という問いに対して、教員46%が「とてもそう思う」、54%が「そう思う」と回答した。生徒と保護者では「とてもそう思う」が100%であった。また、保護者と生徒の100%が今回の修学旅行は、「とても良かった」という肯定的評価であった。</p>			

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価			学校関係者評価		
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	次年度の課題と今後の改善方策	
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)			
高 等 部	①的確な実態把握に基づいた個別の指導計画の目標を設定し、指導を実践する。	①教員の70%以上が、個別の指導計画の目標設定や評価について「妥当性を高めることができた」と回答する。	①-1 アセスメントチェックリスト等を活用し、各生徒の実態を確認し、個別の指導計画の目標を設定する。 ①-2 個別の指導計画の目標設定後、目標の妥当性を検討するケース会議を年間3回以上実施する。 ①-3 2グループ毎に対象生徒の事例研究を実施し、外部専門家のコンサルテーションを年間2回受ける。 ①-4 年度末にアンケートを実施する。	①-1 アセスメントチェックリストの活用は1年のみで、2、3年は前年度の個別の教育支援計画を確認し、目標設定をした。 ①-2 ケース会議を年間3回実施した。 ①-3 2名の生徒の事例研究におけるコンサルテーションを年間2回実施した。 ①-4 アンケートを実施し、教員の80%が「十分に妥当性を高めることができた」及び「少し妥当性を高めることができた」と回答した。	B	①小学部①と同じ	○教員間で生徒の実態を的確に把握することがまだ不十分である。改善方策としては、担任が実態把握やアセスメントチェックリストを確認する実態把握週間を設定する必要がある。そして、実態把握週間から目標設定までの期間を長くする必要がある。 ○実際の有事の際に、マニュアルだけでは安全に動くことができない課題がいくつかあげられた。次年度は、冷静な判断力を身につけ、有事の際に全体に素早く周知できるような環境の設定(防犯ブザー等の利用し、周知をはかる)を行った上で、新たに改善したマニュアル作成し、訓練は継続して実施していく。
	②生徒の実態に即した緊急時対応体制を整備する。	②教員の90%以上が「整備された」と回答する。	②-1 生徒の実態(怪我・発作・食事中の誤嚥など)に応じ、緊急時対応マニュアルを担任が作成する。 ②-2 緊急時対応マニュアルについて学部会で周知する。 ②-3 緊急性の高い生徒4名を対象とした緊急対応訓練を実施する。 ②-4 年度末に、アンケートを実施する。	②-1 緊急対応マニュアルを担当が作成した。手術のため病棟で授業を行うことが多かった1名については作成しなかった。 ②-2 緊急性の高い生徒4名について、緊急時の対応を周知する時間を設けた。 ②-3 緊急性の高い生徒を各HRから1名ずつ合計4名の訓練を実施した。 ②-4 アンケートを実施し、教員の50%が「充分整備された」、残り50%が「少し整備されてきた」と回答した。			

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価			学校関係者評価	
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	次年度の課題と今後の改善方策
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)		
企画総務課	①コミュニケーション力育成に向けて、実態把握に関する校内研究を推進する。	① 80%以上の教員が「実態把握の取組ができた」と回答する。	①-1 全体研修(スタート研修5月), グループ研修(3回以上), 報告会(2月)を実施する。 ①-2 研究課題に対する外部専門家によるコンサルテーションを, 学部別の6グループ毎に2回ずつ受ける。 ①-3 年度末にアンケートを実施する。	①-1 全教員を対象としたスタート研修後, 校内6グループで対象児を決め, コミュニケーションの実態把握に関する研修を各グループで7~8回実施した。2月に6グループの実践報告会を実施した。 ①-2 県内のコミュニケーションエイドの専門家及び県外の特別支援学校教諭を講師に招き, 各グループで2回のコンサルテーションを受けて指導に役立った。 ①-3 2月のアンケートで, 「グループの対象児について客観的な実態把握ができた」については, 教員の25%が「とてもそう思う」, 67%が「そう思う」と回答した。「実態把握の方法を身につけることができた」については, 教員の15%が「とてもそう思う」69%が「そう思う」と回答した。	B	①実態把握は基本的に自己評価になるので, 信頼性を高めるために客観的評価を実施する必要がある。  ②仕事等で参加できない保護者に対して, 研修内容を情報提供できればよい。親子での参加なので通学生が多いが, センター生の参加
	②研修会(保護者・教員対象)を企画・実施し, 生徒の健康維持に向けて共通理解を図る。	② 研修会の参加者の80%以上が「健康維持に役立った」と回答する。	②-1 外部専門家を招き, 口腔ケアや口腔機能を高めるマッサージ等についての講義や演習を実施する。	②-1 歯科衛生士の指導者を講師に招き, 「夏休み親子スマイル教室」を実施し, 口腔ケアやマッサージについて学んだ。		

<p>②-2 講師のプロフィールや日程を詳しく広報し、参加を呼びかける。</p>	<p>②-2 講師のプロフィールを載せた研修案内を作成し参加を呼びかけ、8組の親子及び26名の教員の参加があった。</p>	<p>が増えるよう考えてほしい。</p>
<p>②-3 研修会終了後及び2学期にアンケートを実施する。</p>	<p>②-3 実施直後のアンケートでは、参加者全員が「健康維持に役立つ内容があった」と回答した。10月のアンケートでは、参加者全員が「講義や個別のアドバイスが参考になった」、78%が「研修で学んだことを継続して活用している」と回答した。</p>	

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自 己 評 価			学校関係者評価	
重点目標	評価指標と活動計画		評 価		学校関係者の意見	次年度の課題と今後の改善方策
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価 (評定)		
教務課	①年度初めに的確な実態把握を行うことができる期間を確保するために、ケース会等の時期を適切に設定する。	① 1月の職員会議で「実態把握期間」を明確にしたスケジュールを説明・提案する。	①-1 9月までに課内で5回以上話し合い、案を作成する。 ①-2 教員アンケートを10月に行い、案に対する意見を集約し、案を修正する。 ①-3 10月の校務運営委員会で案を検討する。	①-1 教務課内で学部別や全体で5回話し合い、案を作成した。保護者懇談の時期や内容等を見直すことで、実態把握の期間を今よりも1週間長く設定できるようにした。 ①-2 ①-3の理由により、実施していない。 ①-3 10月の個別の教育支援計画検討委員会で案を提案したが、個別の指導計画の評価を年2回にする案が検討されたことに伴い、当初考えていたスケジュールを変更することになった。2月の個別の教育支援計画検討委員会で案を検討し、職員会議で説明した。	B	○次年度、実施した上で、実態把握期間や保護者との懇談・ケース会の内容等、更なる改善を図る。



平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価		学校関係者評価		
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	次年度の課題と今後の改善方策
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)		
進路・支援課	①進路や福祉サービスに関する情報を提供し、小中高一貫した進路指導を推進する。	①-1 研修会後にアンケートを実施し、80%以上の参加者が、「満足・やや満足」と回答する。 ①-2 進路・支援通信に、福祉サービスや施設等の進路に関する情報を、毎回掲載する。	①-1 PTA 進路研修会（福祉サービスの現状等）、教員対象の施設体験会（夏季休業中）、保護者施設見学会を企画し実施する。 ①-2 進路・支援通信を年間3回各学期末に発行する。	①-1 PTA 進路研修会には保護者7名、教員34名の参加者があり、98%が「満足・やや満足」と回答した。教員対象の施設体験会には8名の参加があり、全員が「良かった・役立つ」と回答した。保護者施設見学会には8名の参加があり、全員が「とても良かった・良かった」と回答した。 ①-2 進路・支援通信を年間3回各学期末に発行し、福祉サービスや施設等の進路に関する情報を掲載した。	B	①特別支援学校では、卒業後大学や専門学校に進学し専門性を高めることは少なく、高等部卒業後すぐ作業所や施設に入所や通所をすることが多い。教科学習を中心としたカリキュラムでは、卒業後の生活に向けての準備となる学習が少ない。専門性を高める学習等をもっと積極的に行ってほしいという保護者の声がある。 ②他機関との情報共有は、ますます厳しくなっている。個人情報のやりとりは慎重に行う必要がある。
	②徳島赤十字ひのみね総合療育センターとの連携を深め、児童生徒への安心・安全な支援の方法についての情報を共有する。	②-1 年度末に、学校・病棟連絡会についてのアンケートを実施し、80%以上の教員が、安心・安全な支援に役立ったと回答する。 ②-2 ひのみね生活支援連絡協議会において、安心・安全な支援に関する内容について、情報交換を行う。	②-1 学校・病棟連絡会を年間2回（5月と3月）実施する。 ②-2 ひのみね生活支援連絡協議会を月に1回（8月を除く）実施し、児童生徒の学校や病棟での生活について、協議や連絡を行う。	②-1 年間2回（5月と3月）実施した。アンケートでは、教員の77%が「安心・安全な支援に役立った」と回答した。80%未満であったが、多くの教員が必要だと考えていることが確認できた。 ②-2 月に1回（8月、3月を除く）実施した。児童生徒の学校や病棟での生活について協議や連絡を行い、身体面や医療的な配慮事項等、安心・安全な支援に関する内容について、共通理解を図ることができた。		

# 平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価		学校関係者評価		次年度の課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)		
人権教育課	①「ひのみね人権の日」の活動を通して、人権啓発活動を推進する。	①あいさつ運動や放送に関するアンケートを教員に実施し、80%以上が「達成感を感じていた」「意欲的にあいさつが行えた」「前よりできるようになった」と回答する。	①-1 あいさつ運動を年間8回、人権放送を年間6回児童生徒の個々の実態に応じた方法で実施する。 ①-2 あいさつ運動日の登校時には、玄関に旗を立て、教員が率先してあいさつをする。 ①-3 人権放送の記録を取り、常時活用できるようにする。 ①-4 あいさつ運動等の様子をホームページや人権啓発新聞「花みずき」(各学期末発行)に掲載し情報発信を行う。 ①-5 アンケートを実施する。	①-1 あいさつ運動を年間9回、人権放送を年間6回児童生徒の個々の実態に応じた方法で実施できた。 ①-2 あいさつ運動日の登校時には、玄関に旗を立て、教員は児童生徒が意欲的にあいさつができるよう一緒に積極的にあいさつをした。 ①-3 人権放送の記録を次回の放送担当学級が参考にした。 ①-4 あいさつ運動や人権の花運動等の様子をホームページや人権啓発新聞「花みずき」(各学期末発行)に掲載し情報発信を行った。 ①-5 アンケートでは、教員の78%が「意欲的に行えた」「達成感を感じていた」と回答した。	B	①差別解消法に基づく合理的配慮は本人の申し出が基本なので、自分の苦しさや困難さについて自ら申し出る力を、小学部から卒業後を見据えて、つけていくことが大切である。
	②不審者対応マニュアルを整備し、教員間の共有と徹底を図る。	②教員の80%が自分の動きを把握し、「適切」「前より適切」に対応できたと回答する。	②-1 不審者対応訓練を年間2回行う。 ②-2 訓練前には、不審者対応訓練マニュアルを配布し教室環境の整備を行う。 ②-3 訓練前後に教職員の動きを確認し、安全に対する意識を共有する。	②-1 不審者対応訓練を6月、12月と年間2回行った。 ②-2 訓練前に、不審者対応訓練マニュアルを職朝掲示板(Joruri GW)に載せ、教室環境の整備も呼びかけた。 ②-3 12月の訓練前には教職員の動きを再確認した。また不審者を見かけ連絡するときの特徴を伝えやすいよう、「不審者特	B	○ひのみね支援学校として、もっと学校内外に積極的に啓発活動を進めていきたい。 ・あいさつ運動については、登校時間や体調等により担当日に参加できなかった児童生徒がいたので、担当月は従来通り決めるが、担当月以外も参加できるようにする。 ・人権放送内容をまとめ、掲示するコーナーを作る。 ・学校外に関しては、人権に関する募集において、年間1つ以上は応募できるように、教科担当に周知していく。  ○訓練の際の、マニュアル確認の声かけをしっかりと行い、イメージを持って訓練に取り組めるようにする。

②-4 2回目の訓練後にアンケートを実施する。

徴カード」を配布し各教室に掲示し、有事に対する意識を共有した。

②-4 2回目終了後のアンケートでは、「訓練時の動きが適切に行えたか」については、教員の94%が「対応できた」「前回よりできた」と回答した。「マニュアルの確認について」は、94%が「できた」と回答した。

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価			学校関係者評価	
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	次年度の課題と今後の改善方策
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)		
特別活動課	①コミュニケーションの向上につながる体験型の学校行事を実施する。	①-1 外部専門家を活用した事業を年間1回以上行う。 ①-2 教員の70%以上が今年度の交流及び共同学習の内容が適当であったと回答する。	①-1 芸術家派遣事業等を積極的に活用する。 ①-2-1 交流校との事前の連絡打ち合わせ会を複数回持ち、児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習を実施する。 ①-2-2 2月にアンケートを実施する。	①-1 1月にクラリネット演奏会を1回開催した。 ①-2-1 高等部の交流及び共同学習において、年度当初の打ち合わせ会の他、その都度メールや電話にて密に連絡を取り、打ち合わせを行った。 ①-2 高等部教員と相手校の教員にアンケートを実施した結果、82%の教員が適当であったと回答した。	B	①プロの演奏家に、障がいのある児童生徒の感受性(大きな声で表現する等)について理解してもらうことが必要である。  ○5月の生徒打ち合わせ会時に、担当教員同士も交流会の具体的な実施内容を含めた打ち合わせを行う。
	②安心・安全な学校行事を実施する。	②-1 全ての校外学習での緊急対応体制を明確に表示する。 ②-2 学校祭での来校者に防犯リストバンドを100%配布する。	②-1 校外学習計画表の緊急避難場所欄へ記入について、職朝掲示板(Joruri GW)で周知を行う。 ②-2 前年度の課題を再検証し、受付名簿の確実な記入と、防犯リストバンドの装着への協力を伝える。	②-1 職員会議で周知し、災害時緊急避難場所の記入欄を新設し、100%記入できた。 ②-2 来校者の受付名簿への記入やリストバンドの着用は行えたが、教員の具体的な対応方法等の周知は不十分であった。		

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価		学校関係者評価		次年度の課題と今後の改善方策	
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見		
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)			
保健 厚生 課	①安心・安全な学校生活に向けて安全に対する意識を高める。	①インシデント・アクシデント状況報告書が1学期より20%減少する。	①-1 過去3年間の状況報告書を基に、各学部ごとに学期に1回、事例検討会を行い、安全に対する意識を共有する。  ①-2 状況報告書の提出された事故について、職朝掲示板(Joruri GW)で報告し、個々に応じた指導や支援を実施する。	①-1 各学部ごとに学期に1回、発生場所、発生状況、原因、今後の対策等について話し合い、安全に対する意識を共有することができた。  ①-2 職朝掲示板(Joruri GW)で周知し、個々に応じた指導や支援を実施し、状況報告書の提出が1学期より42%減少した。	B	①インシデント報告書は減少が望ましいのではない。減少させると報告が上がってこないことが危惧される。航空が会社はインシデント報告書の提出を評価している。	○インシデントアクシデントについて、他学部の児童生徒の状況についても情報共有を図り、安全に対する意識を高め、今後更なる減少に努める。
	②安全な給食指導に向けて、緊急時対応の体制を周知する。	②年度末に学部会で協議し、教員の80%以上が「体制の周知ができた」と回答する。	②-1 給食時の各教室毎にグループリーダーを決め、緊急時の対応を話し合い、年間2回緊急対応訓練を実施する。  ②-2 1月に教員アンケートを実施する。	②-1 各教室毎のグループリーダーを中心に、緊急時の対応を話し合い、5月と9月の年間2回緊急対応訓練を実施した。また、5月の緊急対応訓練を実施する前に、ペグチューブとイリゲーターのクレンメの止め方を教員が実際に実習し、安全な対応を確認した。訓練後は、反省会を行い緊急対応マニュアルを改善した。  ②-2 アンケートを実施し、安全な給食指導に向けて、緊急時対応の体制の周知について教員の96%が「十分できた」「できた」と回答した。		B	重大に至らなかったことを全職員で共有することが重要である。起きてしまったことについては全職員で対策を考え共通理解を図る。必ず起きるということを前提にして考えていくことで、事故を最小限に食い止めたり起こりにくくしたりすることにつながる。

平成29年度学校評価総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

		自己評価		学校関係者評価		次年度の課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画		評価		学校関係者の意見	
	評価指標	目標達成のための活動計画	評価指標の達成度と活動計画の実施状況	総合評価(評定)		
情報・防災課	①ICT機器の積極的な活用を推進し、授業改善を図る。	①-1 ICTを活用するための研修会(教員対象)を年間5回以上実施し、アンケートで教職員の80%以上が「授業で活用することができた」と回答する。	①-1 タブレット端末のアクセシビリティや授業等で活用できるアプリケーションの紹介・活用方法についての研修会(長期休業中)を計画・実施する。 ①-2 7月・1月に授業での活用についてのアンケートを実施する。	①-1 夏季休業中に、8回の研修を実施することができた。 ①-2 アンケート結果より、「授業で活用することができた」と回答した教員は、7月と1月で92%から93%と大きな変化はなかったが、多くの教員が活用したことがわかった。その一つの要因として、アプリケーションを有効に活用することができていたことが考えられる。また、「ICT機器の活用は学習活動に対して有用であるかどうか」という質問について、全教員が「有用である」と回答した。	B	①児童生徒のコミュニケーション手段としてICT機器を活用した場合、機器の故障等によりコミュニケーション手段がなくなるといふことも踏まえて、コミュニケーション力の向上を図る必要がある。 スイッチ本体を押すことが難しい場合は、エアスイッチや視線入力スイッチが活用されている。学校教育で使う力をつけることで、卒業後のQOLの向上の可能性につながる。
	②防災対策の校内体制を整備し、防災意識の向上を図る。	②-1 教職員の80%以上が避難訓練において「適切に行動できた」と回答する。	②-1-1 職員会議等を通じて、避難訓練実施についての周知事項を伝える。 ②-1-2 避難訓練後のアンケート結果を公開し次回の訓練に反映させる。	②-1-1 訓練前には職朝掲示板(Joruri GW)や職員会議等で資料配布・説明を行い、避難訓練実施についての周知事項を伝えた。 ②-1-2 教員の90%が、避難訓練において「適切に行動できた」と回答した。また結果を職朝掲示板(Joruri GW)等を活用し全教員に公開することができた。結果を元に、訓練内容を実態に即した形で反映させることができた。	B	②緊急(災害)時に、学校看護師のみが医療的ケアを実施するのは人数的に難しいので、教員の実施を望む声がある。法律上の制約があり実施は難しいが、緊急時のことを考えておくことは必要である。平時は実施しないが、緊急時には対応で

	<p>②-2 防災に対する教職員への啓発活動を年間 10 回以上実施する。</p>	<p>②-2-1 学校防災計画を定期的に見直し，簡素化を図った資料を作成する。</p> <p>②-2-2 定期及び不定期に，安否確認メール配信，校舎内外の点検，避難訓練を実施する。</p>	<p>②-2-1 学校防災計画は，県の所定の書式を使用している関係上簡素化を図ることができなかったが，計画内にある必要な部分を抜粋した資料を作成し避難訓練等に活用することができた。</p> <p>②-2-2 避難訓練（年間 4 回），学校安全の日（年間 12 回）教職員研修（年間 2 回）PTA 研修（年間 1 回）を実施することができた。訓練時の安否確認メール配信を 3 回するとともに，校舎内外の点検，避難訓練を実施することができた。</p>	<p>きるようトレーニングしたり，特定の医療行為ができる認定研修を受講したりしておく必要があるのではないかな。</p> <p>評価指標が「実施する」では毎年同じ目標になるので，ステップアップできるように評価を「見える化」する必要がある。</p> <p>ハナミズキゾーンの関係機関で連携協定を結び，具体的な連携方法について話し合う必要がある。</p>	
--	---	--	--	--	--